

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2011年2月)

発表日2011年3月30日(水)

～3月は10%以上低下する可能性も～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		鉱工業生産				出荷				在庫				在庫率				資本財(除く輸送機械)				消費財			
		生産		出荷		在庫		在庫率		出荷		在庫		在庫率		出荷		資本財		消費財		出荷		在庫	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
09	1-3月	▲ 20.0	▲ 34.6	▲ 19.0	▲ 33.5	▲ 8.8	▲ 5.2	21.2	52.5	▲ 18.9	▲ 32.7	▲ 18.4	▲ 28.9												
	4-6月	6.5	▲ 27.4	5.0	▲ 27.3	▲ 3.9	▲ 10.3	▲ 8.8	34.5	▲ 13.1	▲ 41.4	8.9	▲ 20.7												
	7-9月	5.3	▲ 19.4	5.8	▲ 18.8	▲ 1.8	▲ 12.1	▲ 8.9	13.1	0.6	▲ 34.4	4.5	▲ 13.7												
	10-12月	5.9	▲ 4.3	5.9	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 8.7	4.9	▲ 21.4	4.9	▲ 0.2												
10	1-3月	7.0	27.5	7.2	26.5	1.1	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 28.9	14.3	5.8	2.4	22.7												
	4-6月	1.5	21.0	1.6	21.8	3.4	1.2	0.0	▲ 22.1	7.4	29.6	1.6	14.1												
	7-9月	▲ 1.8	13.5	▲ 1.2	14.3	0.4	3.4	1.8	▲ 13.1	1.8	31.4	2.0	11.8												
	10-12月	▲ 1.6	4.9	▲ 1.6	5.8	▲ 1.2	3.7	3.1	▲ 2.8	1.2	26.1	▲ 3.3	2.5												
09	1月	▲ 8.4	▲ 30.9	▲ 9.2	▲ 31.6	▲ 2.3	2.7	12.7	51.5	▲ 13.1	▲ 29.7	▲ 10.8	▲ 28.9												
	2月	▲ 8.6	▲ 38.6	▲ 5.9	▲ 36.8	▲ 3.7	▲ 1.8	3.8	60.7	▲ 5.5	▲ 38.4	▲ 3.7	▲ 31.2												
	3月	2.2	▲ 33.8	2.7	▲ 32.1	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 6.1	44.4	1.4	▲ 30.5	2.5	▲ 26.9												
	4月	4.5	▲ 31.0	2.1	▲ 30.8	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 3.4	41.2	▲ 11.7	▲ 40.5	2.6	▲ 26.6												
	5月	4.6	▲ 29.0	3.4	▲ 29.6	▲ 0.6	▲ 8.3	0.0	39.8	▲ 0.6	▲ 45.1	8.2	▲ 21.6												
	6月	1.5	▲ 22.5	2.6	▲ 21.9	▲ 1.2	▲ 10.3	▲ 8.4	22.6	▲ 0.6	▲ 39.0	0.9	▲ 14.4												
	7月	1.1	▲ 22.3	1.3	▲ 21.6	▲ 0.6	▲ 10.6	▲ 1.2	20.6	▲ 1.9	▲ 39.0	▲ 0.4	▲ 17.0												
	8月	1.5	▲ 18.3	1.1	▲ 18.4	▲ 0.5	▲ 10.3	▲ 1.6	12.0	3.4	▲ 33.4	2.2	▲ 12.5												
	9月	1.8	▲ 17.5	2.1	▲ 16.2	▲ 0.6	▲ 12.1	▲ 3.3	7.0	3.0	▲ 31.3	0.9	▲ 11.6												
	10月	1.5	▲ 14.4	2.2	▲ 12.4	▲ 1.4	▲ 14.3	▲ 1.8	3.2	▲ 0.8	▲ 30.0	1.4	▲ 9.2												
	11月	2.6	▲ 2.9	1.5	▲ 2.2	0.1	▲ 14.2	▲ 2.7	▲ 9.1	2.8	▲ 19.9	2.4	1.3												
	12月	2.6	6.4	2.4	6.3	▲ 0.2	▲ 14.6	▲ 4.8	▲ 18.4	1.8	▲ 14.3	1.6	8.0												
10	1月	4.3	18.9	4.5	20.1	1.1	▲ 12.3	▲ 1.8	▲ 27.5	3.4	▲ 7.1	▲ 0.7	17.0												
	2月	▲ 0.6	31.3	▲ 0.2	29.0	1.6	▲ 7.5	0.3	▲ 30.0	12.2	11.3	0.2	23.7												
	3月	1.2	31.8	2.0	29.9	▲ 1.6	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 29.5	0.1	11.0	3.1	26.2												
	4月	1.3	25.9	1.4	27.1	0.6	▲ 3.4	1.2	▲ 26.2	4.4	30.0	▲ 0.6	20.5												
	5月	0.1	20.4	▲ 1.7	21.0	2.0	▲ 0.8	4.8	▲ 22.7	▲ 5.0	24.2	▲ 0.8	10.6												
	6月	▲ 1.1	17.3	0.2	18.1	0.7	1.2	▲ 1.7	▲ 17.0	7.3	34.1	2.0	11.8												
	7月	▲ 0.2	14.2	▲ 0.1	14.7	▲ 0.5	1.3	1.4	▲ 14.8	▲ 0.2	35.2	0.1	10.7												
	8月	▲ 0.5	15.1	▲ 0.8	15.8	0.8	2.6	▲ 0.7	▲ 14.1	▲ 1.4	31.2	1.4	13.2												
	9月	▲ 1.6	11.5	▲ 0.5	12.6	0.1	3.4	1.3	▲ 10.0	0.2	28.7	▲ 0.3	11.6												
	10月	▲ 2.0	4.3	▲ 3.0	4.1	▲ 1.0	3.8	8.4	▲ 0.7	2.8	29.9	▲ 5.2	1.4												
	11月	1.0	5.8	2.6	8.1	▲ 1.8	1.9	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 1.4	27.0	2.9	5.1												
	12月	3.3	4.9	1.2	5.4	1.6	3.7	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	22.6	▲ 0.8	1.1												
11	1月	1.3	3.5	0.6	2.7	4.0	6.7	▲ 0.2	0.3	▲ 2.2	18.2	▲ 5.0	▲ 2.0												
	2月	0.4	2.8	1.7	3.4	1.5	6.6	▲ 2.2	▲ 2.2	8.2	12.0	3.8	0.2												
	3月	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	4月	▲ 1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(注)3、4月は、製造工業生産予測調査の数値

○ 3月は大幅減産の見込み

経済産業省より発表された2011年2月の鉱工業生産は前月比+0.4%（1月：同+1.3%）と4ヶ月連続で上昇し、事前の市場予想（▲0.2%）を上回った。海外経済の回復により輸出が増加していることや、エコカー補助金終了に伴う自動車大幅減産の動きが一巡したことなどを背景として、2月までの生産が持ち直し傾向にあったことが示された。

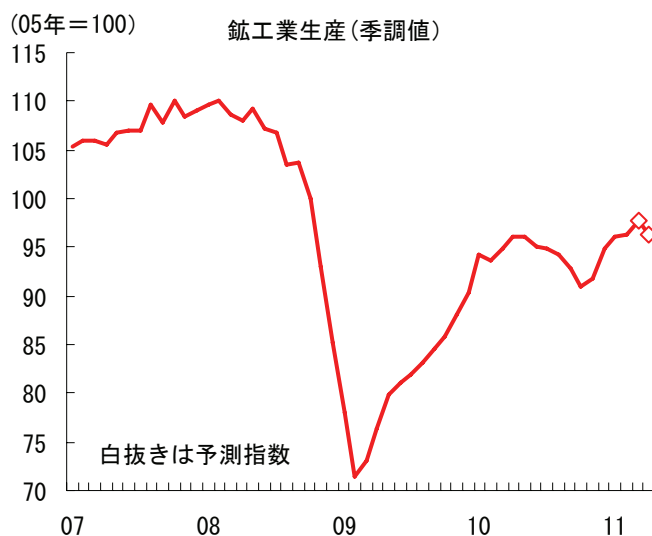
2月の生産を業種別に見ると、エコポイント制度縮小の影響で情報通信機械が落ち込んだ一方、エコカー補助金終了の影響が一巡した輸送機械や、海外での設備投資需要増を受けた一般機械、輸出が持ち直している鉄鋼、化学等のプラス寄与が大きかった。

同時に公表された製造工業生産予測調査は、3月が前月比+1.4%、4月が同▲1.3%だった（3月が予測指数通りと仮定すると、1-3月期の鉱工業生産は前期比+4.5%）。だが、今回の生産予測調査の集計期間は3月10日までであったため、震災の影響については織り込まれておらず、3月の生産が予測指数を大幅

に下振れることは確実である。

震災による被害を受けた東北地方には自動車や電子部品の工場が多いため、震災の直接的な被害を受けていない地域においても部品の調達難から工場の操業停止が相次いでおり、大幅な減産が実施されている。報道されている減産幅を元に計算すると、3月の自動車生産が前月比で5割近く落ち込む可能性もあるだろう。電子部品関連製品についても相当の減産が行われた模様である。また、こうした部品調達難に加え、電力不足による工場の休止や操業時間短縮の影響も非常に大きい。以上の状況を踏まえると、3月の鉱工業生産は前月比で10%以上落ち込む可能性があるだろう。

4月以降には工場の操業が一部再開される見込みであるが、生産の正常化には時間を要するだろう。4月の生産は3月よりは持ち直すとみられるが、その増加幅は限定的なものにとどまる見込みである。また、夏場に予想される電力不足も生産活動を抑制する要因になる。こうした供給サイドの要因に加え、消費者マインドの悪化や自粛ムードの広がりにより消費需要が大幅に落ち込む可能性が高いことも懸念材料だ。当面、生産活動は停滞を余儀なくされるだろう。



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「製造工業生産予測調査」